



## A—I活用の労務管理

115

昨今、企業の悩みの一つは人材不足が挙げられます。少子高齢化・就労・産業などの大きな構造変化が、社会全体あるいは職場内で人材のミスマッチが生じていることも人手不足の要因と考えられます。企業はなんとか効率を上げ、生産性向上を目指し、人材不足を解消すべく、試行錯誤されていることを耳にします。

そこで、A—I(Artificial Intelligence=人工知能)を活用し、業務の効率が図れないか、考えてみます。A—I活用の効果を期待できるのは「労務管理」ではないでしょうか。従業員の入退社、人事考課や給与計算業務は重要な業務の一つであるものの、細かい内容が多い

い上、煩雑な面もあることから、ヒューマンエラーが生じることがあります。なんらかの改善課題を抱えていることでしょう。

その中で、A—Iの活用が望めそうな事例を挙げました。

### (1)勤怠管理システム

①不正行為の防止、正確なデータに基づき、勤怠管理が実現

②過去の勤怠データを分析することで、特定の時期における従業員の出勤状況や欠勤傾向の把握可能

③退職や休職の確率を予測でき、人員の増減、採用を事前検討できる

④過重労働の早期発見、メンタルヘルス不調者の未然防止

### (2)給与計算システム

一方で、導入に際し、初期費用やランニングコストがかかり、A—I実現までに開発のための人件費も投入せねばならず、中長期的な観点で計画をしなければならないこと、A—Iに馴染みがない、躊躇してしまうこと、などがデメリットと言えるでしょう。人事評価などの場合は、単に過去データや指示通りに評価するに過ぎず、バイアス（不公平な評価結果）が生じることがあります。

A—I活用を成功させた人が将棋界の藤井聰太七冠ではないでしょうか。まだ完全解明には至っていませんが、A—Iは1秒間で何億通りものパターンを計算できます。このまま、労務管理担当者が退職するとなると、「引継ぎ業務」が発生してしまったが、A—Iには当然ながら引継ぎも必要なく、安定したA—I生成が期待できます。

一方で、労務管理においても非日常的な世界ではなく、近い将来、多くの企業が当たり前にA—Iを活用することだと思います。まずは、労務管理の課題点を洗い出してみてはいかがでしょうか。少なからず、すぐに対応できること、削減できることが出てくるはずです。（社会保険労務士法人いとう労務経営事務所、特定社会保険労務士、ホワイト企業推進社会保険労務士協議会会員）

